

アジア経済の現状と見通し : 2021年 11月

中国、香港、シンガポール

中国は、今年前半に高い経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)を記録した後、7-9月期は前年比4.9%へ減速しました。不動産部門の不調や電力不足が続く中、10-12月期も低めの成長率となる見通しです。とはいえ、インフラ投資などの景気対策により、極端な景気悪化は回避できそうです。ただし、株価は、不動産企業の経営不安などが重しとなりそうです。**香港**は、新型コロナウイルスの感染抑制などを背景に景気拡大が継続する見通しですが、株価は、企業に対する規制強化などに上値を抑えられそうです。**シンガポール**は、消費などが持ち直しつつあり、当面、緩やかな景気回復基調が見込まれます。



韓国、台湾

韓国は、コロナウイルスの感染収束には遠い上、サプライチェーン(供給網)の混乱もあり、景気回復は当面緩慢となりそうです。**台湾**も、サプライチェーンの混乱が製造業などの景況感を圧迫する見通しです。ただ株価は、米国株の堅調を受け底堅い動きが予想されます。



● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、底堅い動きが予想されます。米国の利上げ懸念が若干後退する中、米欧などの株高がアジア株を支える見通しです。また、アジアでは総じて新型コロナウイルスの感染者が減少傾向にあり、工場などの稼働が再開されつつあることも、好材料となりそうです。ただ、中国の景気減速などがアジア株の上値を抑える場面もありそうです。

(為替) アジア新興国通貨は、対ドルや対円で小幅な上昇が予想されます。米国の利上げ懸念後退を受け、当面、米国などへの資金流出に伴うアジア通貨安の動きが和らぐ見込みです。ただ、米国で高インフレが続いた場合、利上げ懸念が再燃する可能性もあり、注意が必要です。

(金利) アジアの長期金利は当面、方向感の乏しい展開が予想されます。米国の長期金利上昇が一服していることが、アジアの金利上昇を抑制する見通しです。ただ、世界的なインフレを踏まえれば、顕著な金利低下も想定しにくい状況です。

アジア経済の現状と見通し : 2021年 11月

タイ、インドネシア、マレーシア

タイは、外国人観光客の受入れを本格化したことから、今後は景気回復基調が次第に強まると予想されます。**インドネシア**は、コロナウイルスの感染拡大を背景に7-9月期に景気が減速したものの、足元、感染者が顕著に減少しているため、消費などの持ち直しが当面の景気を支える見通しです。**マレーシア**は、感染者の減少に伴う工場の操業再開などを受け、製造業にけん引された景気回復が見込まれます。



(注) 直近は2021年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2021年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



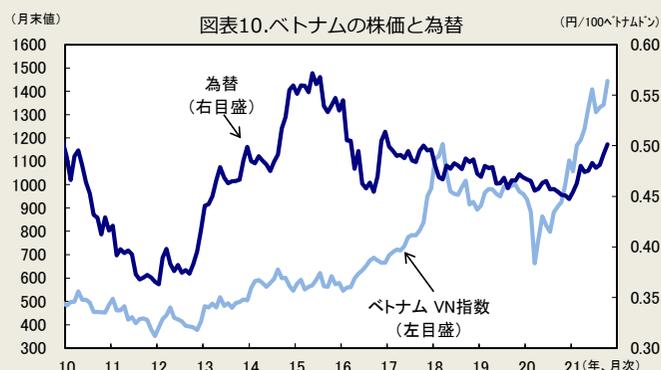
(注) 直近は2021年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、輸出の伸びは鈍化しているものの、コロナウイルスの感染減を受け、外出制限は緩和されつつあり、消費などの回復が見込まれます。**ベトナム**は、サプライチェーンの混乱については改善の動きがみられますが、感染状況には引き続き注意を要します。



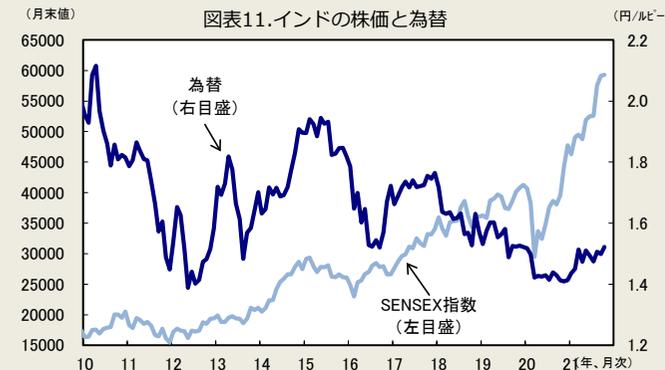
(注) 直近は2021年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2021年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

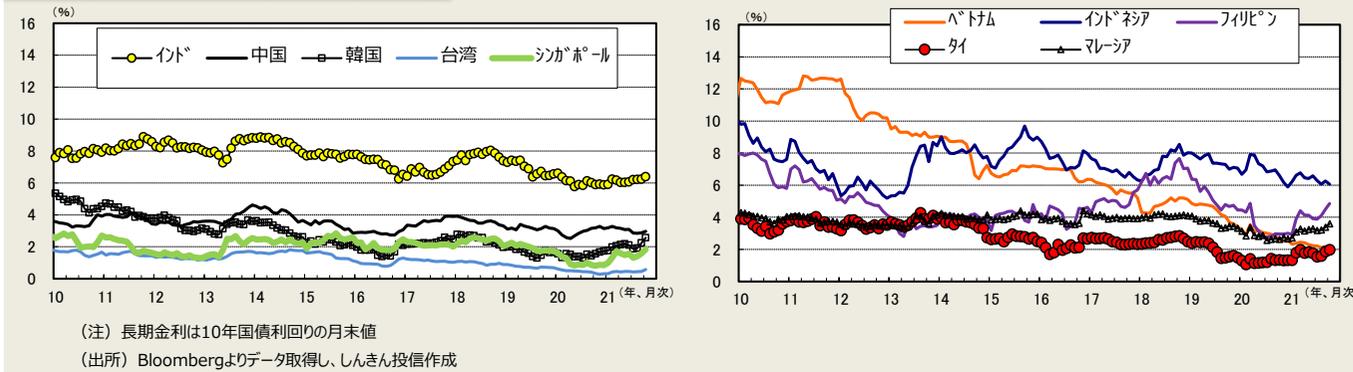
インドは、感染抑制などを背景に生産や消費の回復が続く見通しですが、株価は、高値警戒感のため上値の重い場面がありそうです。



(注) 直近は2021年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2021年11月

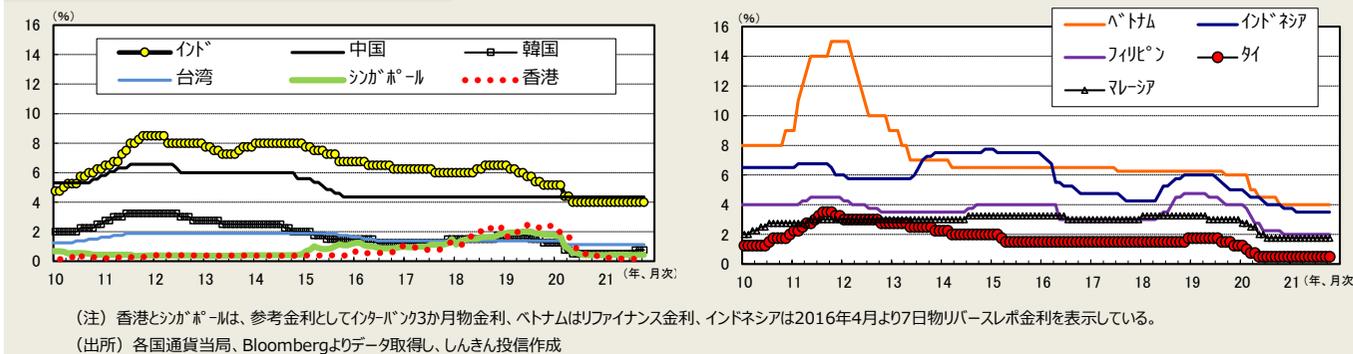
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利



図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2020	2021 (予)	2022 (予)	2020	2021 (予)	2022 (予)
中国	2.3	8.0	5.6	2.5	1.1	1.8
NIEs						
韓国	-0.9	4.3	3.3	0.5	2.2	1.6
台湾	3.1	5.9	3.3	-0.2	1.6	1.5
香港	-6.1	6.4	3.5	0.3	1.9	2.1
シンガポール	-5.4	6.0	3.2	-0.2	1.6	1.5
ASEAN						
タイ	-6.1	1.0	4.5	-0.8	0.9	1.3
インドネシア	-2.1	3.2	5.9	2.0	1.6	2.8
マレーシア	-5.6	3.5	6.0	-1.1	2.5	2.0
フィリピン	-9.6	3.2	6.3	2.6	4.3	3.0
ベトナム	2.9	3.8	6.6	3.2	2.0	2.3
インド	-7.3	9.5	8.5	6.2	5.6	4.9

(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2021.11.8 チーフエコノミスト 辻 佳人)

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円





〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。